シティセールス

五輪東京開催
プロジェクトチームの立ち上げを
県や他市とオール千葉で取り組む

戸村節子議員（公明党）

２０２０年オリンピック・パラリンピックの東京開催が決定し、大きな経済効果が期待できる。県と千葉市は既にプロジェクト推進本部を設置している。本市の魅力を高め、国内外にアピールするこの好機に、プロジェクトチームを立ち上げ対応すべきと考えるが、市はどう認識しているか。

答　インフラ整備等で、オリンピック開催の経済効果は約１５０兆円、国内総生産を数％引き上げるといわれる。競技会場が東京臨海部に集中し、本市はアクセス性において優位である。開催の効果を得るべく、県や他の湾岸都市と連携し、オール千葉で取り組みたい。

市内でのロケの様子

文化

ご当地ナンバープレート

導入時期は　キャラクターの活用は
市制80周年に向け導入を検討する

堀越　優議員（公明党）

市の知名度アップやふるさと意識の向上を図るため、ご当地ナンバープレートの導入を検討しているとのことだが、導入時期はいつか。また、導入に際し「ガーデニングシティ　いちかわ」のオリジナルキャラクター「クロロとバララ」を活用するといった考えはあるか。

答　本市は平成26年11月に市制施行80周年を迎えるが、この記念事業の一環として、本市への愛着度が増すよう な、市川らしいご当地ナンバープレートの導入を検討している。また、導入に当たっては「クロロとバララ」の活用も選択肢の一つとして、関係部局等との調整や検討を進めていきたい。

ロケ誘致

撮影許可の迅速化を図れないか
窓口を一元化し速やかに対応

越川雅史議員（無所属・市民）

本市には映画やテレビドラマ等の撮影に適した舞台が数多く存在する。制作側から市が依頼を受け撮影可能になるまでの許可手続の迅速化や予め条件等を整理すれば利用頻度は増えると考える。また市の地域資源が映像で発信されれば、シティセールスにも有効と考えるが、市の見解はどうか。

答　本市での撮影促進に向け、今後、各施設の使用許可手続等の情報提供や、速やかな連絡調整が図れるよう、データの集約と相談窓口の一本化を図っていく。地域の魅力を高める効果が期待できる取り組みであり、シティセールスにも資すると考えている。

旧片桐邸解体

周知は十分だったか　名をどう残す
広報掲載等で周知　展示会実施を検討

桜井雅人議員（日本共産党）

旧片桐邸は「名前を残して活用を」との所有者の意向のもとで市に寄贈され、コンサート等に活用されてきた。老朽化等により建物は解体され土地は売却されたが、事前周知は十分だったのか。また、旧片桐邸を記録した写真の活用や、旧片桐邸の名を残すことについての検討状況はどうか。

答　旧片桐邸については、平成24年2月の広報紙に解体、売却の方針を掲載して市民周知を図った他、周辺住民等にも説明を行ってきた。また、寄贈者である片桐氏を顕彰するため、関係団体と協力して建物の記録写真や所蔵備品の展示会を実施することを考えている。

市民俳句

気軽に投句できる俳句ポストを
平成26年4月を目処に設置

鈴木啓一議員（ボランティア）

本市には、正岡子規、水原秋桜子等の著名な俳人が訪れ、句を詠んでいるといった歴史的文化的土壌が背景にある。市民俳句大会の他、公民館等の俳句会も数多く活発に行われており、松山市、鎌倉市等のように、気軽に投句できる俳句ポストを設置すべきと考えるが、市の見解はどうか。

答　市民俳句大会や手児奈文学賞には、毎年、数多くの投句がある。文化の街市川としての魅力を高めていくため、平成26年4月を目処に、里見公園や東山魁夷記念館、25年7月に開館した文学ミュージアム、芝桜で有名な郭抹若記念館に俳句ポストを設置していく。

子ども

紫外線と子どもの健康

保護者からの相談状況と対応は
肌への影響を危惧　健康最優先に対応

かつまた竜大議員（民主・連合・社民）

フロン等による大気中のオゾン層の破壊が進むと、地上では有害紫外線が増え皮膚がんの増加につながるという。紫外線の増加が子どもの健康に及ぼす影響を心配する保護者も多いと考える。小・中学校での相談の状況と今後の対応を問う。

答　平成25年度に市内小・中学校に寄せられた保護者からの紫外線対策に関する相談件数は、小学校94件、中学校17件で、日焼け止め等の使用等、いずれも肌への紫外線の影響を危惧する内容であった。現在、紫外線対策について国や県の指針等は出ていないが、今後も個別対応等、児童生徒の健康を最優先に対応を図る。

児童生徒の安全対策

不審者被害にどう対応しているか
登下校指導や防犯パトロールを実施

浅野さち議員（公明党）

登下校中の児童生徒に対する不審者の被害が市内で増加している。学校での対策が重要と考えるが、どう対応しているか。また、青色防犯パトロール推進やスクールガードリーダー導入等の対策はどう考えるか。

答　市では、教職員による登下校指導や青色防犯パトロール車での学区巡回を行い、不審者情報があれば防犯課を通じて情報を伝達し、パトロールを強化している。パトロールの推進は有効な対策であり、登録者募集や組織づくりを支援していく。スクールガードリーダー導入については、その目的を達成することができる新たな取り組みを検討していく。

放課後保育クラブ

保護者の需要に市はどう対策するか
学校内設置を基本に対応に努める

青山博一議員（自由クラブ）

保護者が就労する家庭にとって、放課後保育クラブは重要な施策であり、入所できないと保護者が仕事を辞めざるを得ない「小１の壁」が問題である。共働き家庭の増加や地域環境の変化等により高まる需要に対し、放課後保育クラブに関する今後の市の対策を問う。

答　本市では、平成14年度より児童の安全を考慮し、学校内に保育クラブ室を設けており、25年度現在で設置は90室、待機児童はいない。今後も学校の状況を考慮しつつ、校内での設置を基本に、児童の健全育成、女性の社会進出等を踏まえ、放課後保育クラブの需要に対応するよう努める。

子育て相談

窓口広げる施策の必要性　市の認識は
窓口間連携強化やメール相談進める

稲葉健二議員（緑風会）

現在、本市での子育て相談は、「子ども家庭総合支援センター」を中心に、各地域の相談窓口等で行われている。より多くの人の悩みに答えるため、相談窓口の一元化、各窓口での指導の内容・方針の統一の必要性、あるいはメール相談等時間外対応の充実について、市はどう認識しているか。

答　子育て相談においては、その情報の共有と一元化が重要と認識している。子ども家庭総合支援センターでのワンストップ機能の充実や各窓口間の連携強化に努める他、時間や場所を問わない子育て専用のメール相談についても検討し、相談窓口機能の充実を進めたい。